

平成23年度事業報告

平成24年4月19日

社団法人 日本建設業連合会

概 況

わが国は、昨年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に広範な地域で甚大な被害を受け、震災からの早急かつ着実な復旧・復興が求められているところであるが、併せて全国的にも今後の安全・安心な国土づくりやエネルギー対策等への課題に直面している。

もとより近年のわが国は、人口減少・高齢化の進行や、国・地方財政の悪化等の構造的な問題を抱えており、また、急激な円高や欧州の金融不安等の国際的な影響もあって、国内経済ではデフレと産業の空洞化が進行し、雇用状況が悪化する等の厳しい状況にある。

建設業界においても、リーマン・ショック以降の急激な建設市場の縮小により建設業自体の構造変革を強く迫られているが、このような大きな転換期を迎えつつある状況の下、産業団体として建設業の発展に向けた活動をより強力に展開するため、(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、(社)建築業協会の3団体が平成23年4月1日に合併し、(社)日本建設業連合会が誕生した。

新日建連は、従来の3団体の活動を承継しつつ、土木・建築一体の総合的な活動を通じて建設業団体としての機能を強化・拡充し、情勢の変化に伴う新たな課題へ機動的かつ的確に対応するため活動を開始したところである。

その初年度となる平成23年度は、以下の10点を最重要課題と位置づけ、今後建設業の持続的な発展と安定した経営と新たな事業展開に向けた会員の取り組みを支援することを基本として、活動を展開してきたところである。

- ① 東北地方太平洋沖地震に係る災害対策の推進
- ② 公共投資、社会資本整備の推進
- ③ 低炭素社会の実現など地球温暖化等環境問題への対応
- ④ 建設技能者の確保・育成
- ⑤ 技術開発とその活用の促進
- ⑥ 対等な契約関係の確保に向けた取り組み
- ⑦ 優良な建築ストック形成等に関する検討
- ⑧ 建設業の国際展開の推進
- ⑨ 適切な企業行動の実践
- ⑩ 建設業に対する社会の理解促進

また、公益法人制度改革への対応として早期に新法人への移行申請を行うため所要の準備に着手するとともに、新団体のより円滑かつ一体的な運営に向けて、支部のあり方に関する検討等を行った。

以下に、その具体的な内容を記載する。

〈1〉 総会・理事会

1. 総会

第1回定時総会 23年4月27日 ホテルニュー オータニ 芙蓉の間	(1) 議案審議 第1号議案 理事・監事の選任の件 第2号議案 平成22年度事業報告の件 第3号議案 平成22年度決算の件 第4号議案 入会金及び会費規程の件 (2) 報告 ① 平成23年度事業計画について ② 平成23年度予算について ③ 合併消滅団体の事業及び決算について ④ その他 (ア) 義援金の拠出について (イ) 電力対策自主行動計画の策定について (ウ) 東日本大震災に係る被災地域の復興に関する提言について (エ) 「選択」と「集中」によるインフラ整備」の発行について
---	--

2. 理事会

第1回 23年4月27日 ホテルニュー オータニ 芙蓉の間	(1) 審議事項 ① 役員等の選定、指名及び相談役の委嘱の件 (ア) 会長 (イ) 副会長 (ウ) 副会長による会長代行順位 (エ) 事務総長 (オ) 専務理事 (カ) 常務理事 (キ) 代表理事 (ク) 本部長 (ケ) 委員長 (コ) 基本政策審議会委員 (サ) 相談役 ② 「入会金及び会費規程案」に基づく関連規程の件 (ア) 会費ランクの決定方法に関する規程案 (イ) 法人会員の会費ランク案 (ウ) 入会金及び会費規程附則第2項に基づく、同規程別表1の適用に関する経過措置案 ③ 規程の追認の件 (ア) 支部規程
---	--

	<ul style="list-style-type: none"> (イ) 事務局組織規程 (ウ) 常務執行役規程 ④ 電力対策自主行動計画の策定の件 <p>(2) 報告事項 東日本大震災に係る対応状況</p>
<p>第2回 23年6月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① トンネルじん肺救済法案要綱案への意見決議の件 ② 日建連電力対策自主行動計画(実施計画)の件 ③ 日建連の定期調査の件 <p>(2) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 特別会員の退会 ② 平成23年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施 ③ 建設技能者の人材確保・育成に関する取り組み ④ 『総合改修』報告書の発行 ⑤ 民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款の改正 ⑥ 東日本大震災復興支援活動の展示 ⑦ その他 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 消費税について (イ) 法人会員受注実績調査結果及び決算状況調査結果(上場会社等50社) (ウ) 平成23・24年度委員会構成会社
<p>第3回 23年7月20日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① トンネルじん肺救済法案の件 ② 平成24年度税制改正要望の件 ③ B C S 賞の決定及び表彰式の件 <p>(2) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理事の辞任について ② 平成24年定例会議等予定について ③ 建設産業の再生と発展のための方策2011について ④ 世界工学会議について ⑤ 東日本大震災を契機に明らかになった建築物の課題についての対応及び建築物耐震性能表示の検討状況について ⑥ 原子力発電所事故に関する実状調査について ⑦ 民法(債権関係)改正について ⑧ 法人会員受注実績調査結果、受注見通し調査結果及び決算状況調査結果について
<p>第4回 23年9月21日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成23年度第1回職務執行状況報告 ② 新会員懇談会の開催について ③ 公明党との懇談会について

	<ul style="list-style-type: none"> ④ 民主党・新たな戦略的国土地域政策を推進する議員連盟のヒアリングについて ⑤ パンフレットの作成等について ⑥ U I A 2011東京大会について ⑦ 建築物耐震性能表示について ⑧ トンネルじん肺救済法案に関する経過について ⑨ 鉄道建設工事技術講習会の開催について ⑩ 「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」(国土交通省)について ⑪ 「設計図書のととし穴」の発行について ⑫ 法人会員受注実績調査結果について
<p>第5回 23年10月19日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 講演 演題「昨今の動きから」 講師 国土交通事務次官 宿利正史 氏</p> <p>(2) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 支部見直しの検討状況について ② 日建連の最近の活動状況について(定期調査ほか) ③ U I A 2011東京大会における活動報告について ④ B C S 賞表彰式の開催について ⑤ 平成23年度第三次補正予算、24年度国交省関係予算概算要求及び24年度国交省等関係税制改正要望について ⑥ 法人会員受注実績調査結果について
<p>第6回 23年11月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>(1) 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 支部見直しの基本方針案の件 ② 災害対応基準案の件 ③ 冬期間の電力需給対策への対応の件 <p>(2) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 講演会の開催について ② 第53回 B C S 賞の企画について ③ エコプロダクツ2011への出展について ④ 第26回新春懇談会の開催について ⑤ 子ども向けイベント「けんせつフェスタ2012」の開催について ⑥ 平成23年度鉄道講演会の開催について ⑦ 法人会員受注実績調査結果について
<p>第7回 23年12月20日 ホテルニュー オータニ 翠鳳の間</p>	<p>(1) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成24年度税制改正要望の結果について ② 「日建連建築宣言(仮称)」とそれに基づく取り組みについて ③ じん肺救済法案をめぐる動向について ④ 海洋開発技術講演会の開催について ⑤ インドネシア国会議員団の来訪について

	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 民主党「新たな戦略的国土地域政策を推進する議員連盟」提言について ⑦ 法人会員受注実績調査結果について
<p>第8回 24年2月16日 日建連 特別会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成24年度事業計画素案の件 ② 特別委員会の設置の件 ③ 平成24年度予算素案の件 ④ 「産業廃棄物適正処理推進センター基金」への平成23年度の協力要請の件 (2) 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成23年度第2回職務執行状況報告 ② 「震災時初動対応ハンドブック」の発行等について ③ 社会保障・税一体改革素案について ④ 公共事業関係予算と経済効果について ⑤ パンフレット「防災・減災・応急対策への教訓」について ⑥ 計画的避難区域等から搬出された建設資材に係る問題への対応について ⑦ 復旧・復興事業の施工確保に係る連絡協議会(国土交通省)について ⑧ 中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会基本問題小委員会中間とりまとめ(国土交通省)について ⑨ 法人会員受注実績調査結果について
<p>第9回 24年3月26日 日建連 特別会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成24年度事業計画案の件 ② 平成24年度予算案の件 ③ 第2回定時総会の件 ④ 法人会員の退会に伴う入会の件 (2) 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 特別委員会の活動方針について ② 委員長の交代について ③ 顧問及び参与の退任について ④ 日建連建築宣言について ⑤ 平成24年度意見交換会について ⑥ じん肺救済法案をめぐる動向について ⑦ 書籍「証言・東日本大震災 命と地域を守る」について ⑧ 省エネ法の一部を改正する法律案(経済産業省)について ⑨ 社会保険未加入問題への対策(国土交通省)について ⑩ 中央建設業審議会総会について ⑪ 法人会員受注実績調査結果について ⑫ 「建設経済予測」(建設経済研究所)について

〈2〉東日本大震災に関連した活動

1. 緊急的な対応

(1) 体制整備等

23年3月11日 建築協：

「震災時対応行動」を発動。発動通知を会員に送付。応急危険度判定の支援に対する準備要請を受け準備

23年3月13日 土工協：

日建連、建築協、PC建協、橋建協、道建協、埋浚協の窓口を土工協に一本化

23年3月13日 土工協会長：

土工協の対応体制を会員に通知

23年3月14日 三団体：

新日建連緊急災害対策本部設置

23年3月16日 土工協：

東北支部事務局支援のため本部職員1名を派遣

23年3月17日 土工協：

・仙台で本部・支部震災対策会議開催

出席者：本部 土工協4委員長及び松田専務理事

支部 支部長、副支部長以下

・市村国交省政務官、東北地方整備局長、宮城県土木部長を訪問

23年3月18日 土工協 東北支部：

土工協東北支部震災対策本部設置。本部の活動に関する役割分担と協力依頼を支部会員に送付

23年3月24日 建築協：

建築五会(建築協、日本建築学会、日本建築家協会、日本建築設計事務所協会連合会、日本建築士会連合会)及び日本都市計画学会による建築関連団体災害対策連絡会を設置

23年3月29日 土工協：

東北地方整備局長を訪問、被災地現地調査

23年4月1日 東北支部：

東北支部震災対策本部の活動縮小について支部会員に通知

23年4月7日 東北支部：

臨時総会を開催して、東北支部会員に災害支援活動について報告

(2) 資機材提供、役務提供(団体を通じたものに限定)

●資機材提供

23年3月16日～ 土工協：

東北地方整備局、北陸地方整備局、宮城県等の要請により、福島県川俣町、石巻市、南三陸町、宮古市、山田町等に対して救援物資、資機材を納品

●役務提供

23年3月13日 建築協：

福島県からの応急危険度判定の支援要請への対応について調整（最終的に建築協に対する支援要請はなし）

23年3月21日 土工協 東北支部：

宮城県からの要請に基づき、大型土嚢袋を運搬(2000袋)

23年4月12日 東北支部：

宮城県から、東松島市東名運河及び仙台市貞山運河のがれき処理依頼を受け、希望する会員企業のリストを提出(県はリストの中から施行者を選定し随契)

(3) 義援金拠出

23年3月25日 三団体：

合同理事会において新団体の会員145社により7億円の拠出を決定

23年4月25日 日建連：

日建連取りまとめ分6億5000万円を日本赤十字社に拠出

別途拠出分と併せ、日建連としての拠出総額は8億8700万円余

(4) 意見表明、要望等、調査依頼対応等

●意見表明、要望等

23年3月14日 三団体会長：

「東北地方太平洋沖地震について」発表

23年3月16日 新日建連緊急災害対策本部：

「東北地方太平洋沖地震に係る災害対策に関する緊急要望」提出(国土交通大臣)

23年3月16日 土工協 安全委員会：

「災害復旧時の安全管理等について行政に望むこと」について、意見提出(厚生労働省)

23年4月15日 日建連：

「東日本大震災に係る被災地域の復興に関する提言」提出(国土交通大臣)

23年5月16日 日建連：

建築関連団体災害対策連絡会において、日建連の対応状況を報告

23年6月1～29日 日建連：

「U I A2011TOKYO 111 Days Before展」に日建連の東日本大震災復興支援活動をパネル展示(行幸地下ギャラリー)

●調査依頼対応等

23年3月15日 土工協 関東支部：

国土交通省災害対策本部の要請により、ゴムボートとテントのリース会社を調査して紹介

23年3月16日 土工協 関東支部：

国土交通省労働資材対策官の要請により、会員各社の災害応急対策実施のために必要なガソリン、軽油の量について調査

23年3月18日 土工協 関東支部：

国土交通省災害対策本部からの要請により、関東支部役員会社に対しタンクローリーの調達に関する調査を実施

23年3月19日 土工協：

国土交通省の要請により、プツマイスター社の超ロングブームコンクリートポンプ車に関する情報を提供

23年4月4日 東北支部：

福島県からの要請に基づき、被災地域でのがれき等の撤去・運搬に係る重機・トレーラー・オペレーター等の派遣について、会員企業に対して調査を実施

23年4月7日 日建連：

民主党の要請により、同党国土交通部門会議においてこれまでの取り組み状況及び要望事項を説明

23年4月11日 日建連：

自民党の要請により、同党国土交通部会においてこれまでの取り組み状況及び要望事項を説明

(5) 会員への通知

23年3月12日 三団体会長：

「東北地方太平洋沖地震に係る災害応急対策への協力について(要請)」(国土交通省総合政策局長及び建設流通政策審議官→建設業団体等の長)

23年3月13日 土工協：

「緊急通行車両等確認証明書等の迅速な発行手続きについて(通知)」(国土交通省総合政策局建設業課長→建設業団体等の長)

23年3月14日 土工協 関東支部：

「東北地方太平洋沖地震の影響による電力の需給逼迫に対応した省エネ・節電への取組について(依頼)」(東京都都市整備局長→各団体代表者)

23年3月15日 三団体会長：

- ・「東北地方太平洋沖地震により被災した直轄工事・業務における出来高等の確認及び支払いの取り扱いについて」(国土交通省大臣官房地方課、大臣官房技術調査課、北海道局予算課→各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合開発局)
- ・「東北地方太平洋沖地震に伴う工事等の中止命令について」(国土交通省大臣官房技術調査課→北海道開発局、各地方整備局、沖縄総合開発局)
- ・「東北地方太平洋沖地震に伴う緊急復旧事業の前金払の取り扱いについて」(国土交通省地方課、大臣官房技術調査課、北海道局予算課→各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合開発局)

23年3月16日 三団体会長：

「東北地方太平洋沖地震に伴う応急復旧工事等の優先的かつ円滑な実施等について(要請)」(国土交通省総合政策局建設業課長→各都道府県、各政令指定都市)

23年3月23日 三団体会長：

「東北地方太平洋沖地震等に伴い被災した工事その他の工事に係る支払の迅速化について(通知)」(国土交通省総合政策局建設業課長→各都道府県、各政令指定都市)

23年4月8日 日建連：

「大震災復興事業を巡る暴力団等反社会的勢力排除対策の推進について」(日建連→全会員)

(6) 節電自主行動計画

23年4月27日 日建連：

日建連法人会員全体で昨年夏比25%程度を上回る節電を実施するため、常設事業所、施工現場、従業員家庭別の電力対策自主行動計画を策定することを決定

23年6月22日 日建連：

削減目標を「昨年夏比20%以上の削減を確保するとともに、さらに25%程度の削減に向けて努力する」とした「日建連電力対策自主行動計画(実施計画)」を策定し、法人会員に通知

23年11月16日 日建連：

法人会員(実施結果提出83社)の計画期間中における東京電力及び東北電力管内の最大使用電力が、東京電力管内で昨年夏比20.9%減、東北電力管内で21.2%減と目標に達成したことを会員へ報告

※参考 日建連事務局は29.6%減を達成(目標25%減)

2. 今後の復興に向けた活動

(1) パンフレット「防災・減災・応急対策への教訓－証言でたどる東日本大震災－」の発行

24年2月16日：

東日本大震災を体験された方々の証言等から社会資本の役割と共に多重防御による防災・減災の必要性を広く発信することを目的としたパンフレットを発行

(2) 特別委員会の設置

24年2月16日：

東日本大震災及び福島第一原発事故で被災した地域の復旧・復興と再生に向けた課題に対応するため、復旧・復興対策特別委員会及び電力対策特別委員会の二つの特別委員会を設置

(特別委員会の設置に伴い、新日建連緊急災害対策本部は3月11日をもって解散)

〈3〉委員会の活動

1. 総合企画委員会【建設業に関する基礎的な調査研究】

●政策部会（インフラ整備のあり方及び建設産業のあり方の検討）

- 「選択と集中」の考え方を踏襲しつつ、社会基盤のあり方について検討
 - ・ 戦略的な新規投資と維持更新のあり方の検討
 - ・ 社会資本整備重点計画策定への対応
- 国土交通省「社会資本整備審議会建設部会」への対応
 - ・ 地域維持型契約方式の導入、社会保険未加入対策、技術者データベースの整備、業種区分の見直し等
- 契約適正化に向けた検討（契約制度研究委員会、制度委員会との協同）
 - ・ 民法（債権関係）改正について、法務省「法制審議会民法（債権関係）部会」ヒアリングへの対応及び「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理」に対する意見提出
 - ・ 国土交通省「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン（案）」に対する意見提出及びガイドラインパンフレットの作成・配布
 - ・ 「民法改正の背景・必要性」「建設業に係る主要判例」「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」をテーマとした法務セミナーの開催
- その他の検討課題への対応
 - ・ 法務省「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する意見提出

●P F I 部会（P P P・P F Iによる社会資本整備に関する調査研究）

- P P P・P F Iの事業規模、事業分野・手法等の拡大への対応策に関する検討
- 改正P F I法により新たに導入されたコンセッション（公共施設等運営権）方式及び民間事業者による提案制度について、その活用に向けた方策に関する検討
- P P P・P F I事業の制度及び運用の改善に向けた検討
 - ・ 改正P F I法に伴う施行令及び施行規則の一部改正についてのパブリックコメント募集（内閣府）に対する意見提出
 - ・ P F I事業の実施に関する基本方針改正案についてのパブリックコメント募集（内閣府）に対する意見提出

●C S R部会（C S R重視の企業経営の実践推進）

- ISO26000（社会的責任に関する国際ガイドランス規格）への対応を含めた「日建連等企業行動規範」の見直しに関する検討
- コンプライアンス・C S Rに関するアンケート調査等、企業行動規範実践推進月間（10月）の活動を実施

●コンプライアンス部会（コンプライアンス重視の企業経営の実践推進）

- 法令遵守の推進
 - ・ アンケート調査及び個別会員へのフォローアップ
 - ・ 外部有識者会議への参画及び意見具申
- 行政との意見交換、情報収集、会員への情報提供

- 建設経済調査専門部会（会員の経営状況、建設市場の動向等に関する調査、研究）
 - 受注調査、施工高・未消化工事高四半期別調査を実施(23年度は旧日建連会員48社対象)
 - 合併後の新団体における定期調査のあり方に関する検討
 - ・受注調査の項目として新たに都道府県別を追加し、24年度からの調査開始に向けて対応可能性のある118社を対象に24年1月から試行調査を実施
 - ・施工高・未消化工事高四半期別調査及び受注見通し調査は23年度をもって廃止
 - 決算状況調査を実施(全会員145社対象)
 - 建設市場動向等に関する研究
 - ・国土交通省が実施する統計調査に関して、国土交通省総合政策局政策本部建設統計室との意見交換を実施
 - ・国土交通省「建設工事統計調査検討会」に部会長が委員として参加

2. 広報委員会【広報活動の充実】

- 広報部会（効果的な広報活動の展開）
 - 新たな広報誌「A C e 建設業界」を発行
 - 市民現場見学会の開催(3607回開催、88192名参加)
 - 建築系学生を対象としたBCS賞受賞作品(根津美術館京都大学、稲盛財団記念館、細見美術館)見学会の開催
 - 子供や学生向けのWEBサイト運営、イベント開催等
 - ・学生向けWEBサイト「BUILD UP!」や子供向けWEBサイト「けんせつタウン」の運営
 - ・「UIA2011東京大会BCS建築セミナー『日本の建築』」の開催（設計委員会との協同）
 - ・科学技術館「建設館」の運営及び同館で子供向けイベント「けんせつフェスタ」の開催
 - ・日本建設産業職員労働組合協議会主催「出前講座」に参画(北海道大学等5大学)
 - 「建設業ハンドブック2011」の発行
 - 日建連HPを新規開設
 - 定例記者会見、新春懇談会の開催等によるパブリシティの推進
 - パンフレット「確かなものを地球と未来に 日本の総合建設業」を発行
- 新広報戦略検討ワーキンググループ（新たな広報戦略の確立）
 - 発信力強化に向けての広報活動のあり方、及びこれに基づく具体的な活動について検討

3. 環境委員会【総合的な環境対策の推進】

- 環境保全部会（環境保全対策の推進）
 - 生物多様性と建設業界との係わりに関する検討
 - ・生物と構造物のあり方、生物多様性に配慮すべき課題について検討
 - ・調査対象機関、調査対象生物項目、配慮事項を主体とした調査方法について検討
 - 環境保全技術に関する情報の収集・分析及び提案に関する取り組みのあり方を検討
 - 土木、建築作業所における環境保全に関する取り組み事例の収集及び分析を実施
 - 環境保全に関する日建連作成各種パンフレットを現場見学会、環境イベント等で配布

- 現場視察会の実施(生物多様性専門部会及び保全技術専門部会)
 - ・ 岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業対策工事、徳山ダム（建設副産物部会土木副産物専門部会及び建築副産物専門部会との協同）

●地球環境部会（地球環境問題への対応）

- 「建設業の環境自主行動計画」フォローアップと日本経団連への報告及び「建設業の環境自主行動計画第5版(25年4月発行予定)」策定に向けた全体構成等の検討
- 「平成23年度版建設工事の環境法令集」の監修とチェックリストの更新・公開
- 「エコプロダクツ2011」への出展(日建連ブース来場者約7000名※イベント全体では約18万人)
- 「2010年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の実施及び日本経団連、国土交通省への実績報告
- 「省燃費運転研修会」の開催(実技:宇佐工事作業所 座学:東京)
- 地球温暖化防止活動の啓発に向けて、関連資料(リーフレット、DVD等)の内容更新

●建設副産物部会（建設副産物対策の推進及び建設六団体副産物対策協議会への参画）

- 改正廃棄物処理法(23年4月施行)に関して環境省との意見交換を実施
- 「日本経団連環境自主行動計画(循環型社会形成編)」への対応として、22年度の建設業界の最終処分量を報告
- 建設廃棄物排出量の調査・分析
 - ・ 建設工事における廃棄物の排出量、最終処分量等調査(環境委員会社40社対象)の実施
 - ・ 建設系混合廃棄物の排出状況調査の実施
 - ・ 組成分析調査(建設廃棄物協同組合)の分析
- 廃棄物(有害物含む)の適正処理の推進に向けて、Q&Aの作成及び「特殊な廃棄物処理マニュアル(第4版)」の見直し
- 建設副産物のリサイクル促進に向けて、建材メーカー等との広域認定制度等のヒアリング及び広域認定基本契約書内容等の再調査を実施
- 建設泥土の有効利用、建設発生土の利用促進及び土壌汚染対策に係る課題を抽出
- 現場視察会の実施(土木副産物専門部会及び建築副産物専門部会)
 - ・ 群馬環境開発(株)最終処分場、大和建设(株)中間処理施設最終処分地、八ッ場ダム広報センター、(株)吾妻バイオパワー
 - ・ 岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業対策工事、徳山ダム（環境保全部会生物多様性専門部会及び保全技術専門部会との協同）
 - ・ 3県(千葉、宮城、埼玉)の最終処分場及び再資源化施設（建設廃棄物協同組合との協同）

〈建設六団体副産物対策協議会への参画〉

- 「支障除去等に関する基金」への対応
 - ・ 産業廃棄物適正処理推進センター基金へ1億1000万円を拠出
 - ・ 環境省「支障除去等に関する基金のあり方懇談会」における25年度以降の新スキームの構築に対する建設業界の意見表明
- 建設廃棄物の適正処理に係る講習会の実施(全国17地区22会場 受講者3050名)

4. 労働委員会【建設技能者の確保・育成と作業所における労働環境の改善】

●人材確保・育成部会（「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」（旧日建連21年4月）の実現に向けた諸施策の推進等）

- 優良技能者の賃金向上に向けて、優良職長表彰制度や職長手当制度に対する考え方、取組み等に関するアンケート、ヒアリング等を実施
- 民間工事における建退共制度の普及促進
 - ・ 建退共本部との連携（意見交換会の開催、建退共本部主催活動への協力等）
 - ・ 新教宣ツール（パンフレット等）、民間発注者への要請文について検討
 - ・ 新会員に対して建退共証紙の交付方法に関する実態調査を実施
 - ・ 旧日建連会員に対して制度普及度合いに関する調査及びフォローアップを実施
- 重層下請構造解消に向けた取り組みの推進
 - ・ 新会員に対して重層化対策への取組状況に関するアンケート調査を実施
 - ・ 旧日建連会員に対して取組み状況等に関する調査及びフォローアップを実施
 - ・ 「一人親方」「偽装請負」など職業安定法や労働者派遣法に基づく適法性を的確に判断できる教宣資料作成に向けた検討
- 土日の作業所閉所と職場環境改善の推進
 - ・ 4週8休を確保した適正工期のルール化への取り組みとして、「適正工期の確保に向けた提言（案）」を作成
 - ・ 「ゆとり創出月間」（10月）の活動（会員への具体的な取り組み事項の提示、統一土曜閉所日（10月8日）普及に向けたポスターの作成・配布等）
 - ・ 作業所閉所状況等のアンケート調査を実施、土・日・祝日の閉所達成率などを分析
 - ・ 22年度に引き続き、快適職場表彰を実施（最優秀賞1件、優秀賞4件、特別賞8件）
 - ・ 日本建設産業職員労働組合協議会と土休推進方法について意見交換
- 各種助成事業・教育プログラムの改善
 - ・ 高崎工業高校建設科に在籍する2年生及び3年生72名を対象に現場見学会を実施
 - ・ 富士教育訓練センターが主催する工業高校教師及び専門工事業経営者対象の研修及び講習会受講料を半額助成
 - ・ 日建連スキルアップサポート制度として、高校等在学中に資格を取得して建設業に入職した若年建設技能者58名に助成金を支給
- 社会保険未加入対策への取り組み
 - ・ 国土交通省の社会保険未加入対策の検討に対応するため、元請企業の立場から課題を検討
 - ・ 国土交通省との意見交換を実施、同省によるヒアリングに対応
 - ・ 国土交通省「社会保険未加入対策の具体化に関する検討会」に委員として参加、意見具申
 - ・ 社会保険未加入問題に関する日建連としての意見書を国土交通省へ提出するとともに、同省の検討のとりまとめを受けて、日建連の社会保険加入促進計画を検討
- 東日本大震災の被災地における労務需給及び労務賃金の動向を調査

●労働部会（作業所における労働条件の改善）

- ワーク・ライフ・バランスに関して、厚生労働省労働基準局労働条件政策課長との意見交換を実施
- 今後の「高齢者雇用対策」への対応
 - ・ 建設業における「定年年齢」と「継続雇用制度」の現状把握、及び各社の方針・考え方等に関するアンケート調査(労働部会委員会社対象)を実施
 - ・ 「雇用対策基本問題部会(厚生労働省労働政策審議会職業安定分科会に設置)」に委員として参加し、「法定定年年齢引き上げ」及び「継続雇用制度改正」に関して意見具申
- メンタルヘルス対策推進のため、横浜労災病院勤労者メンタルヘルスセンター山本晴義センター長によるメンタルヘルス対策セミナーを開催
- 政府が推進するポジティブ・アクション(女性社員の活躍推進)に関して、厚生労働省雇用均等児童家庭局雇用均等政策課均等業務指導室長との意見交換を実施
- 叙勲(Ⅱ類分野)及び優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者の候補者の推薦
- 外部団体及び労働組合等への対応
 - ・ 日本経団連「労働法規委員会」に委員として参加
 - ・ 日本建設産業職員労働組合協議会及び全国建設労働組合総連合との意見交換を実施

5. 都市・地域政策委員会【都市・地域政策に関する検討】

●都市・地域政策部会（都市・地域政策に関する検討）

- 国際競争力強化につながる都市の要件、及びその実現のための政策課題と対応策の検討
 - ・ 「東京都の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に関して、東京都都市整備局との意見交換を実施
 - ・ 「不動産特定共同事業法の一部改正法案」に関して、国土交通省石川不動産市場整備課長との意見交換を実施
 - ・ 「大都市政策、特に耐震強化策についての提言」を作成
- 総合特区制度の活用も含め、地域活性化への提案の検討
 - ・ 総合特区への取り組み状況調査を実施
 - ・ 都市経営コストの低減に向けた検討(現状把握のための基礎的データ収集)を実施
- その他関連情報の収集
 - ・ 「総合特区制度・都市再生・環境未来都市構想」に関して、内閣官房地域活性化統合事務局長との意見交換を実施
 - ・ 都市・地域政策関連法案に関して、国土交通省都市局審議官との意見交換を実施

6. 災害対策委員会【震災対策等大規模災害への対応】

●災害対策部会（会員における大規模災害対策の支援等）

- 建設業界の協力のあり方に関して、東日本大震災を踏まえた課題と検討の方向性を整理
- 災害協定見直しに関して国土交通省と調整

●BCP部会（会員における大規模災害対策の支援及び団体としての防災体制の構築）

- 災害対応基準を策定

- 事業継続計画の普及促進
 - ・建設BCPガイドラインの改訂に向けた検討を実施
 - ・震災時初動対応ハンドブックを作成
- 防災フェアに出展
- 日建連事務局の防災訓練を実施
- 日建連事務局における災害対策要綱の策定と災害発生時の対応
 - ・日建連本部事務局災害時初動対応マニュアルを策定
 - ・被災建築物応急危険度判定士派遣マニュアルを策定

7. 国際委員会【建設市場国際化への対応】

●国際専門部会（建設業の国際展開の推進及び国際協調の推進）

- 技術上の課題に関する調査・研究
 - ・会員を対象とした「建設業関連の国際的課題に関するアンケート」により課題を整理
- 外国人技能者の育成、活用に関する模範的な取り組みをしている事業者を「ベストプラクティス表彰」として表彰（海外建設協会との協同）
- TPPを巡る動きへの対応
 - ・政府のTPP交渉参加表明についての事務総長談話を発表
- 海外からの訪日団等への対応
 - ・中国訪日団(北京WTO事務センター副主任ほか)と会談
 - ・インドネシア国会議員団と会談
 - ・スーダン建設協会幹部と会談

8. 会計・税制委員会【会計基準・税制への取り組み】

●会計部会（会計基準変更への対応）

- 国際会計基準の建設業への影響に関する検討と情報提供
 - ・日本経団連企業会計委員会「国際会計基準に関する調査」に対する回答提出
 - ・企業会計基準委員会（ASBJ）へのIASB改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に関する意見提出
 - ・日本経団連企業会計委員会への「我が国における国際会計基準の導入方法の検討にあたって」の意見提出
 - ・IASBへの改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に対する意見提出
- その他関連情報の収集
 - ・神奈川大学経済学部田中弘教授との国際会計基準（IFRS）の特質や世界の動向等に関する意見交換
 - ・新日本有限責任監査法人藤田武氏及び浅尾真利子氏による経済セミナー「建設業に係わる他産業、関連政策の動向について」の開催

●税制部会（税制改正要望）

- 法人税、印紙税をはじめとした税制改正に関する検討と、要望の実施

- ・平成24年度税制改正要望の作成及び国土交通省、民主党、公明党、自民党等への要望提出
⇒結果、税制改正大綱に記載された「安全安心対策税制の創設・延長」や「都市・住宅促進に関連する租税特別措置の延長」の税制改正関連法案が成立
- ・「消費税の取扱いを含む社会保障と税の一体改革」にあたって、国土交通省政務三役及び関係国会議員へ「消費税率引上げ時の印紙税の撤廃」等について要望
⇒結果、社会保障・税一体改革大綱に記載された「印紙税の負担軽減」や「住宅取得に係る必要な措置」等が税制改正法案として国会へ提出

9. 安全委員会【安全対策等の推進】

●安全対策部会（安全対策の推進）

- 「災害防止対策特別活動」(6月)の実施(労働災害防止に向けた活動趣旨リーフレットの作成及び15現場(土建)のパトロールの実施)
- 足場からの墜落災害防止に関する検討
- 労働災害事例集の作成に向けて、死亡災害事例を収集

●衛生対策部会（衛生対策の推進）

- 「粉じん障害防止対策推進強化月間」(10月)の実施(トンネル建設工事におけるじん肺防止に向けた活動趣旨ポスター、リーフレットの作成及び10現場のパトロールの実施)
- トンネルじん肺救済法案への対応

●交通対策部会、地下埋設物対策部会、火薬類対策部会（公衆災害防止対策の推進）

- 公衆災害の防止に向けた現場点検と必要な指導を実施
- 優良事業場を選定し、委員長表彰を実施
- 事故発生状況を調査・分析し年間の教育資料として活用(交通及び地下埋設物対策部会)
全国火薬類消費現場を調査して点検現場選定の資料として活用(火薬類対策部会)
- 事故防止に関する講習会の開催、現場用教育資料の作成等
 - ・ 各種の現場用教育資料の改訂・刊行(交通、地下埋設物及び火薬類対策部会)
 - ・ 建設工事関係者が関与した交通事故等の情報を配信
 - ・ 警視庁、東京労働局等より講師を招き、交通事故防止講習会を2回開催
 - ・ 交通安全標語を募集し、最優秀標語を交通安全懸垂幕として作成(以上、交通対策部会)
 - ・ 国土交通省、東京都交通局等より講師を招き、地下埋設物事故防止講習会を2回開催
 - ・ 第31回安全週間用ポスターを作成(以上、地下埋設物対策部会)
 - ・ (独)産業技術総合研究所等より講師を招き、火薬類管理講習会を開催(火薬類対策部会)
- 行政との意見交換等
 - ・ 地下埋設物発注者(国土交通省関東地方整備局)と意見交換(地下埋設物対策部会)
 - ・ 地下埋設物事前調査に関するアンケート調査を実施(地下埋設物対策部会)
 - ・ 経済産業省原子力安全・保安院との意見交換
 - ・ 経済産業省総合資源エネルギー調査会火薬部会における火薬類の自然災害を踏まえた対策等の審議に参加

- ・火薬類取締法施行規則の一部改正に関するパブリックコメント募集に対する意見提出
- ・経済産業省原子力安全・保安院からの、火薬類関連事業者の施設・設備警戒態勢強化依頼に対応（以上、火薬類対策部会）

●**環境公害対策部会（公害防止・建設副産物対策の推進）**

- 公害防止、建設副産物対策の推進に向けた現場点検と必要な指導を実施
- 現場点検実施結果等に基づき報告書を作成
- 優良事業場を選定し、委員長表彰を実施
- 環境対策講習会の開催、現場用教育資料の作成等
 - ・環境省、東京都等より講師を招き、東京にて公害・環境対策講習会を2回開催
 - ・群馬県庁、群馬県警より講師を招き、前橋にて環境対策地方講習会を開催
 - ・支部講習会に講師派遣(5支部)
 - ・啓発用環境ポスターの作成、各種の現場用教育資料の改訂・刊行
- UR都市機構との意見交換

10. **鉄道安全委員会【鉄道工事における事故防止活動の推進】**

●**鉄道工事事故（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止、及び現場環境保持のための安全パトロールの実施**

- 鉄道・運輸機構九州新幹線建設局管内の建設工事現場で実施
- 北海道新幹線建設局及び青森新幹線建設局管内の建設工事現場で実施し、両局幹部との意見交換会も開催

●**発注機関の事故防止施策の会員への周知**

- 鉄道・運輸機構から当該年度の事故防止基本姿勢と重点実施事項の内容説明とJR東日本東京工事事務所安全推進基本方針の配布
- 鉄道・運輸機構工事の事故発生状況を踏まえ、会員に委員長からの注意喚起要請文を発信

●**安全推進部会（安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成）**

- 安全標語の募集要項及び最優秀作品に基づくポスター図案の作成・配布
- 安全パトロールの実施計画の策定

●**安全教材部会（安全教材（「鉄道工事事故事例集」）の出版、配布）**

- 「鉄道建設工事事故事例集」を発刊し、会員や発注者関連部署に配布
- 「高架橋工事安全のしおり」の改定作業

11. **海洋安全委員会【海上における建設工事の安全環境対策の推進】**

●**地区協議会の工事現場等の点検と必要な指導の実施（交通対策部会、保安対策部会、環境公害対策部会の協同）**

- 地区協議会設置工事現場（新海面処分場建設工事3現場）と地区協議会未設置工事現場（横浜港ほか2現場）の点検及び必要な指導を実施

●**優秀現場の表彰（交通対策部会、保安対策部会、環境公害対策部会の協同）**

- 新海面処分場建設工事を施工する2現場について、委員長表彰を実施

- 現場の安全環境対策の教育資料の作成、標語の募集、垂れ幕・ポスター・ビラの作成(交通対策部会、保安対策部会、環境公害対策部会の協同)
 - 海上交通関係「KYTシート」集及び海洋工事災害事例集を改訂し、CD版として刊行
 - 海洋工事における公害防止対策マニュアルについては、23、24年度の2年計画で見直しを実施
 - 海洋建設工事の安全と環境との調和のための標語を一般募集し、7作品を選定
 - 上記標語を掲示した懸垂幕・ポスター・短冊等を作成・配布

12. 公共工事委員会【公共工事の円滑な実施】

●発注者との意見交換会の実施

- 全国9地区(関西、中部、四国、中国、北海道、東北※、北陸、九州、関東)で地方整備局や地方公共団体等の公共工事発注者との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」及び本省報告会を開催(※東北地区は東北地方整備局との懇談会として開催)
(提案テーマ)

(1) 社会資本整備の推進

- ①東日本大震災にかかわる応急復旧対策及び復興対策の推進
- ②成長促進型公共事業の強力な推進等

(2) 入札契約制度の改善

- ①総合評価方式の改善
- ②実効性のある低入札防止対策の導入・実施
- ③建設現場における生産性向上と適正利益の確保

- 国土交通省水管理・国土保全局との「将来の技術開発に向けた意見交換会」の開催
- 高速道路会社5社(NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、阪神高速、首都高速)とそれぞれ入札・契約制度や現場管理上の諸課題に関する意見交換会の開催

●総合評価部会(総合評価方式に関する調査研究及び低価格入札への対応)

- 国土交通省「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」における議論に合わせ、制度上の課題の抽出及び国土交通省との意見交換
- 二段階選抜方式(特にWTO対象工事における)の試行拡大に向けた制度上の課題の整理及び選抜方式や入札手続等についての国土交通省との意見交換
- 国及び地方公共団体をはじめ、高速道路会社、鉄道・運輸機構等、関係団体の低入札防止対策に関する制度についての調査及び会員の低価格入札の実態調査の実施
- 地方公共団体や高速道路会社における予定価格の公表時期や低入札防止対策に関する制度についての調査の実施

⇒上記の4項目の調査結果を24年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」において活用

●新制度部会(新たな発注方式に関する検討及び下請債権保全策への対応)

- 「価格評価(予定価格)のあり方」や「企業評価(技術力)のあり方」についての実態調査の実施及び制度上の課題の検討
- 二封筒方式、パートナーリング方式、アライアンス方式等、海外で採用されている交渉方式の事例収集及び導入に向けた課題の検討

- 民間技術力を活用することができる設計・施工一括方式における受発注者のリスク分担等の改善や制度拡充に向けた課題の検討
- 国土交通省「国際的な発注・契約方式の活用に関する懇談会」における議論に合わせ、第三者技術者、設計業者とのコンソーシアムの導入に関する調査研究
- 国土交通省において検討されている支払ボンドや信託方式による新たな下請債権保全策に関する課題の検討
- **高速道路部会（高速道路会社の入札契約制度や設計変更等の諸課題に関する検討等）**
 - 高速道路会社5社それぞれの低入札対策の制度上の課題の抽出、及び設計変更等の現場管理に関する実態調査を踏まえた課題の整理

⇒上記項目の調査結果を23年度の高速道路会社との意見交換会のテーマに活用

 - 指名停止措置の弾力的な運用について国土交通省へ改善要望
- **新規プロジェクト部会（PPP・PFIによる社会資本整備プロジェクトに関する検討）**
 - PPP・PFIによる社会資本整備プロジェクトについて、国土交通省や内閣府における取り組み状況の把握及び地方公共団体の事例による課題の整理
 - 行政財産の商業利用に必要な改善すべき制度・法規の抽出並びに海外におけるコンセッション方式の事例収集
 - CM方式の導入における課題の検討
 - 「事業促進PPP（国土交通省官民連携による復興事業の推進について）」の検討案に対する意見提出
- **ICT部会（CALS／EC及びICT（情報通信技術）への取り組み）**
 - 電子納品対象工事における実態調査、「受発注者間の情報共有システム」の改善に関する検討、同システム運用現場・当該発注機関との意見交換の実施、及び「社会基盤標準化委員会（JACIC）」におけるCAD図面に関する改善の検討
 - 国土交通省「CALS／EC推進会議」や「関東地方CALS／EC推進協議会」等での課題の検討
 - 建設業にとって必要な最新のICTを活用した情報化施工に関する国土交通省との意見交換
- **その他**
 - パンフレット「防災・減災・応急対策への教訓－証言でたどる東日本大震災－」の発行
 - (財)建設経済研究所に調査委託し、マクロ経済計量モデルを使った建設投資見通しを分析するとともに、建設産業における労務費、下請賃金等の原価削減の実態に関する報告書を作成
 - (財)建設経済研究所に調査委託し、東日本大震災に伴う復旧・復興に係る建設投資による経済効果を分析

13. 契約制度研究委員会【請負契約制度の改善】

- **契約部会（公共工事の請負契約約款に関する調査、技術者制度に関する調査、公共工事請負契約に関わる国等の委員会への対応）**
 - 民法改正が公共工事標準請負契約約款へ与える影響に関する調査の実施

- 現行の監理技術者資格制度に関する諸課題や若手技術者育成に関する意見整理
- 契約適正化に向けた検討（総合企画委員会、制度委員会との協同）
 - ・ 民法（債権関係）改正について、法務省「法制審議会民法（債権関係）部会」ヒアリングへの対応及び「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理」に対する意見提出
 - ・ 国土交通省「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン（案）」に対する意見提出及びガイドラインパンフレットの作成・配布
 - ・ 「民法改正の背景・必要性」「建設業に係る主要判例」「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」をテーマとした法務セミナーの開催
- 国土交通省「技術者データベース構築に向けた委員会」等への委員派遣と意見陳述
- 国土交通省「業種区分のあり方に関する検討会」への意見陳述
- (財)日本建設情報総合センターにおける電子入札システム及びコリンズ、テクリスシステム改善に向けた利用者会議への委員派遣と意見具申
- 工事管理部会（設計施工一括発注方式等に関する調査、工事請負代金の適正な支払に関する調査）
 - 総価契約単価合意方式、施工プロセスを通じた検査、出来高部分払の一体的運用に関する検討の実施
 - 品質確保に向けた受発注者の役割分担のあり方について、国土交通省「生産性向上検討部会」において意見陳述
 - 施工プロセスを通じた検査改善のためのアンケート調査・現地調査及び課題整理※
 - 工事書類及び検査の簡素化に向けた検討※

⇒上記の※2項目の調査結果を24年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」において活用

14. 積算・資材委員会【積算の適正化と資材対策の推進】

- 施工部会（現場の円滑化に向けた調査研究）
 - 総価契約単価合意方式における単価協議の実態把握及び設計変更や部分払の円滑化等につながる単価合意のあり方について、総価契約単価合意方式の実態調査と課題整理
 - 設計変更等に関連するガイドラインの活用状況、設計変更審査会、三者会議、ワンデーレスポンスの実施状況と、これらの施策の一体的運用の効果、普及拡大に向けた調査と課題整理
 - 現場における工期延伸に関する実態調査と課題整理

⇒上記の3項目の調査結果を24年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」において活用
- 積算部会（工事の採算性改善への取り組み）
 - リニューアル工事における採算性の向上と現場の特性を反映した積算体系のあり方について、一般管理費等率式の実態調査や国土交通省の検討会によるヒアリングへの対応
 - 下水道工事における設計と施工の品質向上に向けた(社)全国上下水道コンサルタント協会との意見交換
 - 下水道意見交換会会議(国土交通省下水道部、下水道事業団、地方公共団体と建設業団体との間で開催)において、東日本大震災の復旧・復興工事に関して、「工事の実態を適

正に反映した工期設定と積算」、「設計変更の円滑かつ確実な実施」、「施工者が持つ高度な技術力の活用」等について要望

●**新技術推進部会（公共工事における新技術活用に関する調査研究）**

- 技術開発・工事一体型調達方式の発注促進に向けた新技術活用工事の提案

●**鉄道契約積算部会（鉄道工事の積算上の課題の改善）**

- 「請負工事アンケート調査」に基づく鉄道工事固有の契約や積算方式の改善に向けた諸課題の抽出と改善策の検討（経営収支研究専門部会）
- 鉄道・運輸機構関係部署と意見交換会を開催し、これまでの要望事項の対処状況を確認するとともに、契約方式や設計変更等の新たな諸課題について改善を要望
- 鉄道・運輸機構幹部と意見交換会を開催し、採算性改善に向けた要望と意見交換を実施（鉄道工事委員会契約技術部会と協同）

●**資材対策部会（資材対策の推進）**

- 全国9都市における主要建設資材の価格動向を毎月調査集計するとともに、各地区における需給・市況状況を把握
- 建設資材に関する課題についての(財)建設物価調査会 や(財)経済調査会との意見交換において、各種資材の価格動向に関する情報交換や両調査会発行資料の掲載事項改善を要請

15. **土木工事技術委員会【技術開発と維持管理技術の推進】**

●**コンクリート技術部会（コンクリート施工技術の向上に関する調査研究）**

- 「コンクリート構造物の品質向上のための施工Q & A」のテキストを活用したセミナーへの講師派遣
- 「コンクリート構造物の品質向上に向けた施工ポイント・注意点」の報告書作成

●**土木技術開発部会（今後の技術開発の方向性に関する調査研究）**

- 今後の技術開発の方向性に関する調査研究報告書の作成
- 安心安全に資する土木技術開発に関する調査研究

●**土木技術研究部会（主要な土木技術の歴史と技術の継承に関する調査研究）**

- 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究

●**環境技術部会（地球温暖化対策や自然エネルギー利用等に資する土木技術の開発・活用のための調査研究）**

- 復興支援に供する環境関連技術に関する調査研究

●**土木技術研修部会（土木技術に関する研修会の実施）**

- (財)全国建設研修センターとの共催による土木技術に関する研修会の開催

16. **電力工事委員会【電力施設建設の推進】**

●**企画情報部会（電力施設建設技術に関する関係機関との連携推進）**

- (社)電力土木技術協会への委員会委員派遣、同協会会誌「電力土木」への寄稿、座談会への参加及び電力土木講習会への講師派遣
- 公営電気事業経営者会議講習会への講師派遣

- 技術研修会等の実施
 - ・ (独)産業総合技術研究所、(財)電力中央研究所における技術研修及び意見交換
 - ・ 徳山水力建設所技術研修会の実施(電力土木技術協会と共催)
 - ・ 電気事業連合会及び有識者による講演会の開催
- 技術部会（電力施設建設技術に関する先端技術の検討）
 - 東日本大震災による電力土木構造物の被災実態調査報告
 - 電力各社等に対する調査成果(「電力土木構造物における健全性調査・診断及び補修技術」)の普及推進
 - 電力土木構造物の今後の整備のあり方に関する調査

17. 鉄道工事委員会【鉄道建設事業の推進】

- 施工技術部会（鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上）
 - 高架橋ワーキンググループによる「鉄道ラーメン高架橋の設計、施工上の課題と対策に関する検討報告書」の作成及び鉄道・運輸機構への説明
 - トンネルワーキンググループによる「山岳トンネルの換気設備に関する調査検討報告書」の作成
- 契約技術部会（設計図書類等の適正化に関する調査研究）
 - 鉄道・運輸機構関係部署と意見交換会を開催し、これまでの要望事項の対処状況を確認するとともに、契約方式や設計変更等の新たな諸課題について改善を要望
 - 鉄道・運輸機構幹部と意見交換会を開催し、採算性改善に向けた要望と意見交換を実施(積算・資材委員会鉄道契約積算部会と協同)
 - 北陸新幹線の補修工事のあり方等に関する鉄道・運輸機構による説明会及び意見交換等の開催
 - 鉄道・運輸機構の契約関係情報の提供
- 研修情報部会（鉄道建設の理解促進と技術者の技術力向上、鉄道固有技術の承継に関する取り組み）
 - J R九州鉄道事業本部田中郁夫新幹線部長と京都大学大学院工学研究科藤井聡教授を講師に招き、鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」を開催
 - 鉄道建設工事技術者の技術力向上及び鉄道固有技術の承継に向けた「鉄道建設工事技術講習会」を全国7地区において開催
 - H Pに鉄道建設本部のページを開設
 - 鉄道・運輸機構の23年度事業計画等に関する説明会を開催
- 海外事業研究部会（わが国鉄道技術の海外事業への展開）
 - 海外における鉄道建設プロジェクトの動向及び事業参画等の諸課題の検討
 - 鉄道・運輸機構や海外鉄道技術協力協会から講師を招き、鉄道技術に関する国内外の情報収集、及び「海外における鉄道プロジェクトの現況等について」をとりまとめ

18. 海洋開発委員会【海洋開発建設事業の推進】

- 海洋の開発、利用及び環境の保全に関する情報の収集と発信

- 東日本大震災被災地(気仙沼、陸前高田、大船渡、釜石)の現地調査を実施
- 委員会等に外部講師を招き、東日本大震災による港湾被害や水産被害、成田空港の現状と課題、港湾行政や空港行政の動向等の情報収集
- 海洋開発技術講演会「海洋立国を支える建設技術」を開催し調査研究成果を中間報告。併せて、外交評論家の岡本行夫氏による特別講演を開催
- HPに「羽田空港の処理容量拡大策に関する調査研究報告書」を掲載
- 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、国土交通省港湾局や(独)港湾空港技術研究所との意見交換、及び(財)港湾空港建設技術サービスセンター、(財)沿岸技術研究センターや(公社)土木学会の委員会への参加
- 海洋基本計画推進部会（海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究）**
 - わが国港湾の国際競争力の向上策、再生可能な海洋エネルギーの活用策及び沿岸域の総合的管理を進めるための方策等についての調査研究を実施
 - 竹富町海洋基本計画等のヒアリング及び低潮線保全区域に関する現地調査を実施
- 技術部会（海洋開発建設技術に関する調査研究）**
 - 優れた海洋開発技術を提案するため、沖ノ鳥島の保全と利用可能性及び海洋の管理という新たな視点に立った離島の役割についての調査研究を実施（離島については、海洋基本計画推進部会と協同で土木学会と連携し活動）
 - 東日本大震災を踏まえた津波対策技術についての調査研究及び有識者による講演会を実施
- 空港技術部会（空港建設技術に関する調査研究）**
 - 羽田空港における容量拡大策、国際・国内ターミナル連絡交通システム、ターミナル用地拡張策に関する調査研究を実施
 - 空港における航空機の地上走行時間に関する実態調査、羽田空港の運用実態調査を実施
 - 空港運営の民営化、海外展開の可能性等についての調査を実施
 - 関係機関(成田国際空港株、国土交通省航空局、国土交通省大阪航空局)へのヒアリングを実施

19. 設計委員会【建築設計に関する課題への対応】

- 「日建連建築宣言」策定の検討（生産委員会、制度委員会、技術研究委員会、優秀建築表彰委員会、関西委員会との協同）**
 - 技術開発から設計・施工に至るまで幅広く建築物に関わる総合建設業団体の社会的役割として、今後の建築のあるべき姿と団体がなすべきことを「未来に引き継ぐ確かなものを一日建連建築宣言」としてとりまとめ、公表
- 建築五会会長会議への参加**
 - 上記会議において建築設計に係る共通の課題について意見交換
- 設計部会（建築設計に関する課題への対応）**
 - 所属建築士の把握等の建築士法の運用に関する国土交通省への意見提出
 - 改正建築基準法・建築士法の再検証・改正の動き及び建築基本法制定の動きに対する情報収集や検討、建築五会「建築社会システム検討会」や建築関係8団体による「産学連携建

築教育会議」への参画、及び「国土交通省 建築物の省エネ関係予算についての説明会」の開催

- 国土交通省「景観まちづくり協議会WG」、建築技術教育普及センター「業務報酬基準の適正活用検討研究会」、A P E Cアーキテクト・A P E Cエンジニア資格制度に関するモニタリング委員会や建築C P D運営会議等への参画（法制・資格・教育専門部会）
- 環境設計専門部会による課題への対応
 - ・「日建連会員各社における環境配慮設計（建築）の推進状況～省エネルギー計画書及びCASBEE対応状況調査」及び報告書の作成
 - ・H P「サステナブル建築事例集」の更新・事例追加
 - ・パンフレット「サステナブル建築を実現するための設計指針／英訳版」の作成
 - ・「サステナブル建築を実現するための設計指針」の今後の展開の検討
 - ・S B 11ヘルシンキ（世界サステナブル建築会議）への参加及び会員の環境配慮設計（建築）の推進状況に関する調査・分析結果の発表
- サステナブル建築専門部会による課題への対応
 - ・建築物の省エネ技術に関する情報発信や技術支援
 - ・講演会「米国発の建築環境性能認証制度LEEDの基礎知識」の開催
 - ・経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本問題委員会「エネルギーの需要サイドの事業者へのヒアリング」における建築分野の省エネ対策等の説明
 - ・新省エネ基準に関する国土交通省からの情報収集等
- 構造設計専門部会による課題への対応
 - ・国土技術政策総合研究所「建築構造基準委員会」や「建築物の構造関連技術基準解説書」（黄色本）改訂編集委員会への参画
 - ・「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（2010）に係るQ & A（案）」や「2007年版建築物の構造関係技術基準解説書」改定への意見提出
 - ・「高支持力埋め込み杭の品質確保に関する工法別の品質管理」の問題点の抽出等
 - ・「鉄筋コンクリート造配筋標準図」に関する公共工事標準仕様書をベースにした調整作業による標準図案の作成及び関係各所への意見照会
 - ・「梁端の降伏ヒンジ領域に機械式継手を有する鉄筋コンクリート造建築物の設計施工指針」の（財）日本建築センターの一般評定取得に関する概要の公表
 - ・柱梁接合部の設計に関する有識者との意見交換会の開催
- 設備設計専門部会による課題への対応
 - ・「冷媒漏洩対策G L - 13」に関する（社）日本冷凍空調工業会との意見交換
 - ・室内C O₂濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する情報収集
 - ・排煙技術基準と総合運転検査の基準の相違に関する日本建築設備・昇降機センターへの意見書の検討等
- 「建築設計部門に係る会員年次アンケート」と「設計委員会個別アンケート」の実施及び結果の公表（調査専門部会）
- 「U I A 2011東京大会（世界建築会議）」日本組織委員会実行委員会等への参加
- 「U I A 2011東京大会B C S建築セミナー『日本の建築』」の開催（広報委員会との協同）

●耐震性向上部会（「耐震性能表示」のあり方の検討）

- 「耐震性能表示」のあり方について、日本建築防災協会と合同部会を開催し、耐震性能表示の拡充に向けての協議
- 「新耐震建築物マーク表示制度(仮称)による新耐震適合建築物プレート(仮称)」について、日本建築行政会議への説明及び検討依頼(日本建築防災協会との協同)
- 東京都で準備中の耐震性能表示について、東京都耐震化推進担当課長へのヒアリング
- 現行の耐震性能表示や耐震性能を知る手段についての情報収集
- 「東京都耐震化推進に関する説明会」の開催
- 「東京都耐震改修促進計画(改定素案)」や「東京都建築安全マネジメント計画の取組状況等について」への意見提出

20. 生産委員会【建築生産に関する課題への対応】

●施工部会（建築施工に関する課題への対応）

- 国土交通省・(社)建築性能基準推進協会「天井被害建築物に係るアンケート調査」に対する回答提出
- 鉄骨専門部会による課題への対応
 - ・「鉄骨工事管理責任者講習会テキスト(2011年版)」の作成及び鉄骨工事管理責任者講習会講師の派遣
 - ・「鉄骨工事Q & A」の作成等
 - ・「鉄骨ファブ評価」の更新及び工場設備情報の拡充
- 「優良溶接閉鎖型せん断補強筋製造会社認定制度」に関する(社)日本鉄筋継手協会への協力や工場審査の実施及び鉄筋識別用のロールマークの改善や配筋写真の撮り方についての検討(鉄筋工事専門部会)
- 竣工後に発生した不具合やクレームへの対応状況の調査(品質管理専門部会)

●設備部会（建築設備に関する課題への対応）

- 若手技術者による建築設備に関する課題の検討、設備機器内の耐震基準に関する設備機器メーカーを対象とする調査の実施及び報告書の作成(設備専門部会)
- 発注者向けの建築・設備総合施工のメリットをアピールするパンフレットの作成(総合施工専門部会)
- 総合建設業者及び専門工事業者に対するBIM活用状況の調査及び報告書の作成(設備情報化専門部会)
- 国内におけるコミッションングに関する事例の調査、LEEDにおける要件の整理、及び10年間の活動報告書の作成(コミッションング研究会)
- 標準建築費指数に向けた設備費指数の調査や建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供及び標準建築費指数基準の22年改定(設備費指数専門部会)

●IT推進部会（建築に係るITに関する課題への対応）

- 「サステナブル社会建設に貢献する建設IT技術」の講演及び各専門部会の活動を紹介する「建築ITセミナー」の開催(IT企画専門部会)

- 「建築工事における書類・図面の電子化／保存ガイドライン」の改訂及びI Cタグの実用例、今後の動向調査等の「建築I Tセミナー」での発表（工事情報活用専門部会）
- 携帯情報端末の活用事例の調査及び「建築I Tセミナー」での発表（フィールド情報専門部会）
- セキュリティ啓発ポスターの作成及びセキュリティガイドラインの改訂を目的とした会員への現状調査（セキュリティ専門部会）
- 専門工事業者におけるB I M活用の現状についての調査（日本建築学会との協同）や結果報告書の作成、サッシのB I M部品データの検証（日本サッシ協会との協同）及び中間報告の「建築I Tセミナー」での発表（B I M専門部会）

21. 制度委員会【建築における制度に関する課題への対応】

●法令・契約部会（建築に係る法令・契約に関する課題への対応）

- 民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会への委員派遣による改正検討への参画
- 契約適正化に向けた検討（総合企画委員会、契約制度研究委員会との協同）
 - ・ 民法（債権関係）改正について、法務省「法制審議会民法（債権関係）部会」ヒアリングへの対応及び「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理」に対する意見提出
 - ・ 国土交通省「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン（案）」に対する意見提出及びガイドラインパンフレットの作成・配布
 - ・ 「民法改正の背景・必要性」「建設業に係る主要判例」「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」をテーマとした法務セミナーの開催
- 22年度改正「設計施工契約約款」の普及促進方策の検討及び「設計施工契約約款英訳版」の作成・発行
- 技術提案制度専門部会による課題への対応
 - ・ 公共工事の技術提案制度や総合評価制度に関する発注機関（国土交通省大臣官房官庁営繕部、防衛省装備施設本部、東京都財務局経理部総務課）との意見交換
 - ・ V E事例の検討及びテキスト作成、「V E等施工改善事例発表会」の開催

●都市部会（都市再生事業に係る課題への対応）

- 「少子高齢化に対応した質の高いまちづくりに向けて（案）～中間報告～」についての国土交通省都市局まちづくり推進課との意見交換、及び「特定業務代行者の選定における事業協力者の成果の評価」についての（社）全国市街地再開発協会との意見交換（都市専門部会）
- 平成24年度税制改正要望における都市・住宅・土地等に関する要望の検討

●積算部会（建築積算に係る課題への対応）

- 首都圏・関西圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施及び結果発表
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部との23年度入札契約に関する状況についての意見交換及び数量公開と契約数量化促進についての要望
- ㈱建設経営サービス「数量積算業務集約システム」の運用及び利用促進についての意見交換

- 生産委員会 I T 推進部会 B I M 専門部会との意見交換による B I M 利用による数量積算についての課題の検討
- 標準建築費指数の調査や建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供及び標準建築費指数基準の22年改定（建築費指数専門部会）
- CM等発注多様化対応部会（CM等発注多様化への対応）
 - 震災復旧・復興関係公共事業へのCM方式の導入の動き等の情報収集及び検討
 - 国土交通省土地・建設産業局建設業課のCM業務に関するヒアリングへの対応
 - 「発注者からの発注形態や契約条件に関する片務的な要求への対応」について、国土交通省土地・建設産業局建設業課への説明及び意見交換
 - 性能発注、指定下請工事、コストオン工事に関する片務的な要求への対応の検討
- 住宅部会（住宅分譲に係る課題の検討及びマンション建替えに関する課題の検討）
 - 国土交通省住宅局住宅政策課長を招き、「住生活基本計画(全国計画)」を中心に最近の住宅政策に関する情報収集
 - マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る問題点の抽出
 - 今後のマンション建替えにおけるゼネコンの役割等についての(一社)マンション再生協会や(社)不動産協会との意見交換（住宅専門部会）

22. 技術研究委員会【建築における技術研究・開発に関する課題への対応】

- 技術研究部会（建築における技術研究・開発に関する課題への対応）
 - 日本床施工技術研究協議会との床関連技術に関する意見交換、再生骨材コンクリートの構造体としての品質確保に関する調査研究、及び建築・材料施工フォーラム「東日本大震災の被害状況と今後」の開催（材料施工専門部会）
 - 建築エネルギー関連施設の実態調査及び報告書の作成（建築エネルギー専門部会）
 - キー技術と生産現場ニーズの関係マトリックスと将来の建築生産現場のイメージの検討（建築生産 I R T 専門部会）
 - 避難安全検証法の見直し案に基づくケース・スタディの実施及び防耐火認定取消し問題に関する調査、報告書の作成（防災技術専門部会）
 - 「高支持力埋込み杭根固め部の施工管理ガイドライン(案)」についてのパネル・ディスカッションの開催（地盤基礎専門部会）
 - 「かぶり厚さ確保に関する研究((独)建築研究所との共同)」及び「ポリマーセメントモルタル補修に関する実験結果」等の建築学会大会での発表（コンクリート品質専門部会）
 - 「集合住宅の遮音性能 理解のポイント」の作成・発行（音環境性能専門部会）
 - 木質バイオマス熱硬化性樹脂の床材への使用可能性について長崎県工業技術センターとの意見交換、「建築分野における研究開発部門の現況について」の作成・発行（研究開発管理専門部会）
 - 「2011年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施及び報告書の作成・発行、2010年調査結果の建築学会大会への発表、CASBEE新築2010年版によるランクアップモデル(事務所)の作成・発行（環境性能評価専門部会）

- 建材に含有する化学物質の実態把握・管理の検討、臭気に関する検討、及び行政の発出する放射線に関する情報の整理・リンク集の作成・発行（化学物質対策専門部会）

23. 優秀建築表彰委員会【優秀建築表彰事業及び助成事業の実施】

●BCS賞表彰の実施（BCS賞選考委員会）

- 「第52回BCS賞」の第2次選考及び表彰
 - ・ 第2次選考による15件（うち特別賞2件）の優秀建築物を決定し、表彰式を開催
 - ・ 「第52回BCS賞作品集」及び受賞作品パンフレットの作成
- 「第53回BCS賞」の募集及び第1次選考
 - ・ 応募書類や応募画像の映写等による第1次選考の実施、現地調査対象作品28件の選出

●助成事業の実施

- 建築専攻学生に対する奨学資金の支給
- (社)日本左官業組合連合会「左官技能競技大会」における上位入賞者に対する賞金等の助成

24. 関西委員会【関西地域における建築に関する課題への対応】

●総務・広報部会（建築に対する社会的理解促進に関する課題への対応）

- 建築系大学生を対象とした建築工事(新大阪阪急ビル工事)見学会の開催
- 建設業界イメージアップのための仮囲い掲示シートの検討

●技術部会（建築の施工技術に関する課題への対応、建築に対する社会的理解促進に関する課題への対応）

- 「設計図書の落とし穴」セミナー、「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」等説明会やアスベスト対策・分析セミナーの開催
- 教育資料「設計図書の落とし穴」の作成及び国土交通省土地・建設産業局建設業課との意見交換（設計図書専門部会）
- 「耐震改修工事担当技術者のための技術マニュアル」の検討（耐震改修技術専門部会）
- 品質検査に役立つ管理基準値等建築の施工技術に関する課題の検討（品質検査専門部会）
- 「建築ブックナビ」や工程表作成、工事写真管理等工事管理に活用できる市販ソフト一覧表の作成（IT専門部会）

●積算部会（建築積算に関する課題への対応）

- 「建築工事標準仕様書JASS5鉄筋コンクリート工事2009における積算時注意すべき事項の要点」の発行や「建築積算のチェックポイント」及び「鉄骨工事見積の手引き」の検討
- 関西地区における公共建築工事数量公開状況調査の実施
- 国土交通省近畿地方整備局営繕部との公共建築工事数量公開等実態調査結果、数量総括表及び数量調書等に関する意見交換
- 設備積算入門セミナー(日本建築積算協会関西支部との共催)の開催

〈4〉 支部の活動

1. 災害対策への対応

●東日本大震災への対応

- 東日本大震災発生直後の直後より、東北地方整備局からの要請を受け、東北支部において会員及び日建連本・支部の全国組織を活用し、仮設トイレ、仮設ハウス、燃料、発電機等の資機材に加え、食料、水等の生活物資を調達し、広域にわたる被災地に搬送
- 宮城県からの要請を受け、東北支部において運河に堆積したがれき撤去を支援
- 国土交通省が主催する「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」に参画
- 土木学会の「東日本大震災に関する学術合同調査委員会」に参画したほか、関係団体が実施する東日本大震災に関する研修会等に参加

●台風12号災害への対応

- 23年9月の台風12号の災害により、奈良県及び和歌山県において発生した河道閉塞等に対し、近畿地方整備局からの要請を受け、関西支部において緊急対策のための調査及び工事を支援

●災害対応体制の強化等

- 日建連災害対応基準の策定を受け、支部対策本部の設置基準の検討を行うとともに、災害協定の拡充について地方整備局、都道府県等と協議
なお、東北支部が東北電力と、中部支部が静岡県交通基盤部とそれぞれ新たに協定を締結
- 災害協定に基づく情報伝達に関する訓練、保有資機材の調査等を実施したほか、関係機関が実施する防災訓練等に参加

2. 公共工事の円滑な実施

- 23年5月から6月にかけて実施した「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、各地区における入札・契約や工事実施上の課題等をテーマとして、地方整備局、都府県、政令市、NEXCO、鉄道運輸機構等の発注者との意見交換会を実施

3. 安全・環境対策等の推進

- 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策及び鉄道事故防止に向け、現場点検、パトロールの実施、講習会の開催等の活動を実施
- 各地区の建設副産物協議会、安全協議会等に参画

4. 請負契約制度の改善及び積算の適正化と資材対策の推進

- アンケート調査等により、入札・契約・積算及び工事施工に係る課題を整理し、発注機関との意見交換会に活用
- 地方整備局が主催する資材対策連絡会に参画する等、各地区における建設資材の需給・価格の状況を把握

5. 技術開発の推進

- 施工技術等に関して、地方整備局との意見交換、研修会等を実施
- 関係団体が主催する建設技術フォーラム等に参加

6. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 有識者、行政担当者等による講演会を開催したほか、関係施設の見学会等を実施

7. 広報活動の推進

- 市民現場見学会の開催、支部広報誌の発行、関係団体等が実施する展示会への参加等の活動を実施

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部毎に作成する事業実施状況報告に記載

〈5〉 その他の団体活動

1. 叙勲祝賀会・褒章祝賀会

(1) 春の叙勲祝賀会

23年7月1日 東京會館

(2) 春の褒章祝賀会

23年6月29日 経団連会館

(3) 秋の叙勲祝賀会

23年11月8日 経団連会館

(4) 秋の褒章祝賀会

23年11月15日 東京會館

※日建連をはじめとする建設業関係11団体共催

2. 新会員懇談会

23年10月31日 経団連会館

3. 支部長会議

23年12月20日 ホテルニューオータニ

4. 新春賀詞交歓会

24年1月5日 東京プリンスホテル

※日建連をはじめとする建設業関係11団体共催